

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第2期（決算日2019年7月29日）

作成対象期間（2019年1月29日～2019年7月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2023年7月27日までの予定です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行い、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額	
	(分配落)	税込 分配	み 金騰落	期中 騰落率	東証株価指数 (TOPIX)				期中 騰落率
(設定日) 2018年7月24日	円 10,000		円 —	% —	1,738.70	—	% —	百万円 21,469	
1期(2019年1月28日)	8,699		0	△13.0	1,555.51	△10.5	97.4	—	27,153
2期(2019年7月29日)	9,448		0	8.6	1,568.57	0.8	97.5	—	25,782

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

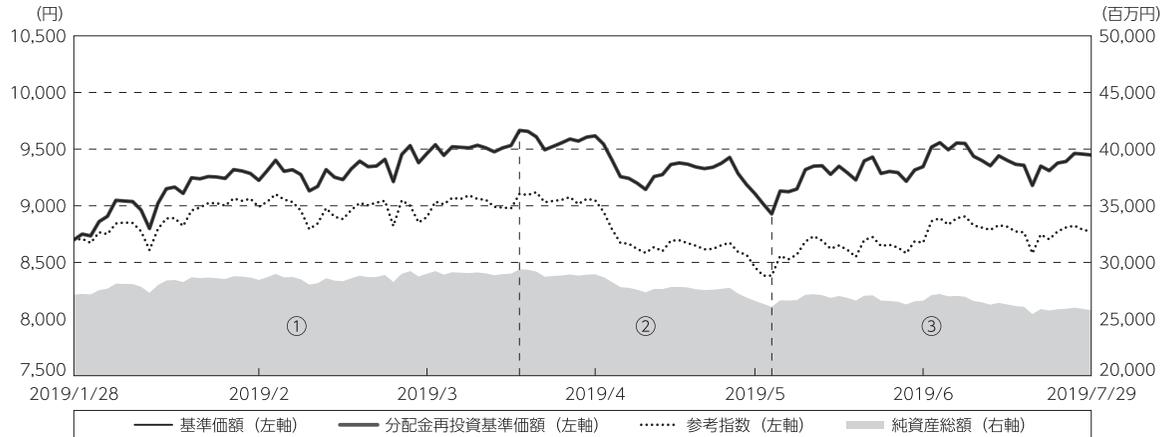
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2019年1月28日	円 8,699	% —	1,555.51	% —	97.4	% —
1月末	8,860	1.9	1,567.49	0.8	97.5	—
2月末	9,224	6.0	1,607.66	3.4	97.5	—
3月末	9,462	8.8	1,591.64	2.3	96.5	—
4月末	9,617	10.6	1,617.93	4.0	96.7	—
5月末	9,107	4.7	1,512.28	△2.8	97.0	—
6月末	9,345	7.4	1,551.14	△0.3	97.3	—
(期末) 2019年7月29日	9,448	8.6	1,568.57	0.8	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：8,699円

期末：9,448円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年1月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2019年1月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.6%の上昇

基準価額は、期首8,699円から期末9,448円に749円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～4月中旬)

- (上昇) 米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、一時111円台まで円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 中国やユーロ圏の経済成長見通しが下方修正されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 中国での減税などの景気対策が期待されたことや、米国での利上げ停止の見通しが強まったことなどが好感されたこと。

(上昇) 2019年3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇したこと。

②の局面（4月中旬～6月上旬）

(下落) 日本での大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。

(下落) 中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから、今後の景気減速に対する懸念が高まったこと。

③の局面（6月上旬～期末）

(上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったこと。

(上昇) G20サミット（20カ国・地域首脳会議）での米中首脳会談において、通商協議の再開と追加の対中制裁関税の先送りが合意されたこと。

(下落) 2019年5月の機械受注統計が振るわなかったことや円高ドル安の進展などにより、企業業績の先行きが懸念されたこと。

(上昇) 国内企業の2019年4-6月期決算発表が本格化する中、好業績だった企業や市場予想を上回った企業の一角に買いが入ったこと。

○投資環境

日本では、2018年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が2四半期ぶりのプラス成長となりました。個人消費などの内需については雇用や所得環境が底堅く推移したことを受けて堅調ではあるものの、主要国の製造業PMI（購買担当者景気指数）が弱含むなど設備投資の先行きが懸念されました。その後、2019年1-3月期の実質GDP成長率（改定値）は前四半期より加速しましたが、個人消費や設備投資は前期比で減少となりました。世界経済の下押しの可能性には留意が必要ではあるものの、2019年度の設備投資計画は省力化投資などを中心に堅調な増加であることや、2019年10月の消費増税による影響は懸念されるものの増税対応策によって個人消費も急減速は回避できると考えています。

米国では、良好な雇用・所得環境を背景にした個人消費の好調さなどから2018年10-12月期の実質GDP成長率は着実な成長となりましたが、一部の企業・家計の景況感は低下傾向となっており、生産・投資関連データの伸び率鈍化など減速の兆しも見られました。その後、2019年1-3月期の実質GDP成長率も市場予想を上回るなど堅調な推移を維持しました。一方、5月の雇用統計における非農業部門雇用者数は市場予想を下振れたことや、各国との貿易協議などに関する先行き不安の高まりによる設備投資意欲の減退の可能性など、成長ペースの鈍化も見

込まれました。先行きの不透明感には留意が必要ではあるものの、FRBはバランスシート縮小停止を決定しており、金融緩和的な姿勢はリスク資産価格や実体経済を一定程度支えると考えられています。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には97.5%といたしました。

・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※¹および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※²を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※³への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ソフトバンクグループの値上がりのほか、三井物産、エヌ・ティ・ティ・データを買付け、投資割合を引き上げました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、テルモ、大塚ホールディングス、ポーラ・オルビスホールディングスを売却し、投資割合を引き下げました。

(4) 期末において保有している主な業種は情報・通信業、小売業、電気機器、化学、サービス業など、主な銘柄はソフトバンクグループ、日本電産、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、日本新薬、バンダイナムコホールディングスなどです。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

エヌ・ティ・ティ・データ、伊藤忠テクノソリューションズなどを買付けしました。

②卸売業

三井物産などを買付けしました。

③機械

福島工業、三井海洋開発などを買付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①精密機器

テルモ、HOYAなどを売却しました。

②輸送用機器

アイシン精機、スズキなどを売却しました。

③化学

ポーラ・オルビスホールディングス、日油などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 7.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は8.6%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の0.8%の上昇に対し、7.8ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

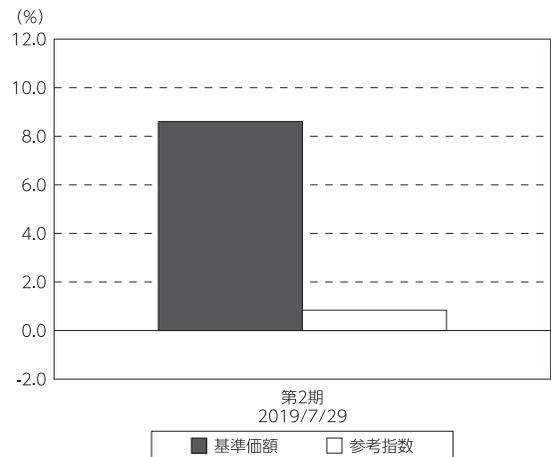
参考指数より多めに投資していたソフトバンクグループ、バンダイナムコホールディングス、GMOペイメントゲートウェイ、朝日インテック、エムスリーの騰落率が参考指数を上回ったこと

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたスズキ、ベクトル、良品計画の騰落率が参考指数を下回ったこと

投資していなかった第一三共、リクルートホールディングスの騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期	
	2019年1月29日～ 2019年7月29日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	71	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、製造業や輸出関連企業に弱さが見られる状況となっています。7月発表の日銀短観では大企業・製造業の業況判断が前回調査の+12ポイントから低下し+7ポイントとなりました。2019年度の設備投資計画は上方修正されており底堅さが確認されましたが、世界経済への不安の高まりや金融市場の変動が企業の投資意欲を減退させる可能性は残っています。内需に関しては、今年10月に予定されている消費増税は延期観測が高まる局面もありましたが、安倍首相は参議院選挙後にあらためて消費増税に関する必要性を述べました。雇用・所得環境は依然として堅調であるものの、消費者態度指数が低下傾向にある点と併せて注意が必要です。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.7%と予想しています。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、7月26日時点)、2020年度は同6%増(同上)となることが予想されます。

また、株式市場については、2019年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.35倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月29日～2019年7月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.781	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.377)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.803	
期中の平均基準価額は、9,269円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

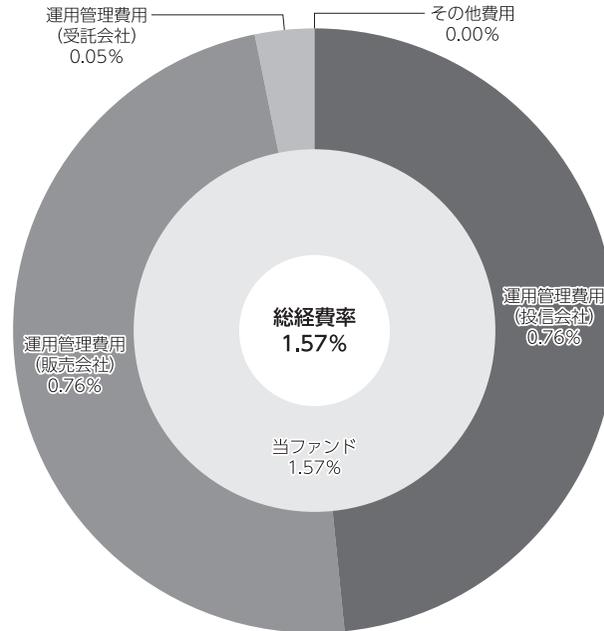
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月29日～2019年7月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		945	2,191,870	1,351	5,765,992
		(339)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年1月29日～2019年7月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,957,863千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,047,306千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2019年7月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 662	% 30.2	百万円 5,765	百万円 1,382	% 24.0	
	百万円 2,191					

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,562千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,407千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
大東建託	20.8	8	114,680	
五洋建設	350.6	410	213,610	
大和ハウス工業	164	143	440,011	
食料品 (2.2%)				
ヤクルト本社	38.1	25	163,250	
アサヒグループホールディングス	46.7	—	—	
アリアケジャパン	50	57.5	388,125	
繊維製品 (2.3%)				
東レ	586	755	571,912	
化学 (8.4%)				
エア・ウォーター	176.3	142	254,322	
積水化学工業	331	295	461,970	
日油	168	148	574,240	
コーセー	34.1	33	627,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	100.3	—	—	
エフピコ	40.5	29	194,590	
医薬品 (4.9%)				
塩野義製薬	70.1	52	320,060	
日本新薬	94.2	96.5	758,490	
栄研化学	—	77.5	142,290	
大塚ホールディングス	78	—	—	
機械 (6.2%)				
三浦工業	103	100	305,000	
日進工具	31.1	32	64,512	
三井海洋開発	70	112	328,048	
ダイキン工業	52	48.5	662,995	
福島工業	28.1	62	209,870	
日本精工	141.1	—	—	
電気機器 (9.5%)				
日本電産	76	79	1,138,390	
キーエンス	8.7	7.8	484,770	
シスメックス	27	—	—	
浜松ホトニクス	82	91	374,010	
小糸製作所	69	69	379,500	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (3.8%)				
豊田自動織機	67.1	72	423,360	
アイシン精機	86.5	55	196,625	
スズキ	95	74	319,754	
エクセディ	43.1	11	24,233	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	79.5	—	—	
HOYA	78.5	46	392,932	
朝日インテック	118	188	547,644	
その他製品 (5.5%)				
パンダイナムコホールディングス	156.1	123	702,330	
ビジョン	132.2	167	690,545	
陸運業 (3.0%)				
東海旅客鉄道	16.5	19	419,520	
日立物流	97.2	95	322,050	
情報・通信業 (16.4%)				
GMOペイメントゲートウェイ	58.1	46	363,860	
オービック	44.1	32	379,520	
伊藤忠テクノソリューションズ	75.1	85	241,060	
大塚商会	131.5	120	521,400	
KDDI	179.9	156	449,046	
GMOインターネット	147.3	152	277,248	
エヌ・ティ・ティ・データ	335.6	465	674,250	
ソフトバンクグループ	104	207	1,218,195	
卸売業 (3.5%)				
三井物産	—	185	331,150	
PALTA C	114.2	101	553,480	
小売業 (13.4%)				
コスモス薬品	32.6	34.5	683,100	
ツルハホールディングス	48	36	391,320	
良品計画	16.4	13	257,530	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	143	139	979,950	
ニトリホールディングス	46	45	663,075	
ファーストリテイリング	5.4	6	400,500	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.9%)			
東京海上ホールディングス	104.3	85	489,175
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	305	285	473,670
不動産業 (3.4%)			
三井不動産	230	155	388,817
住友不動産	135	118	464,330
サービス業 (6.9%)			
総合警備保障	68	31	156,550
エムスリー	205.4	210	462,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サイバーエージェント	103	93	426,405	
ベクトル	132	205	192,495	
リログループ	72.5	45	129,375	
共立メンテナンス	83	32	152,000	
乃村工藝社	88.2	143	210,496	
合 計	株 数・金 額	7,014	6,947	25,140,846
	銘柄数<比率>	64	60	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,140,846	95.6
コール・ローン等、その他	1,147,674	4.4
投資信託財産総額	26,288,520	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,288,520,743
コール・ローン等	955,124,611
株式(評価額)	25,140,846,000
未収入金	179,796,532
未収配当金	12,753,600
(B) 負債	505,966,992
未払金	9,893,919
未払解約金	278,525,957
未払信託報酬	217,096,171
未払利息	1,845
その他未払費用	449,100
(C) 純資産総額(A-B)	25,782,553,751
元本	27,288,087,079
次期繰越損益金	△ 1,505,533,328
(D) 受益権総口数	27,288,087,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,448円

(注) 期首元本額は31,212,537,153円、期中追加設定元本額は313,592,312円、期中一部解約元本額は4,238,042,386円、1口当たり純資産額は0.9448円です。

○損益の状況 (2019年1月29日～2019年7月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	212,266,558
受取配当金	212,462,268
受取利息	△ 1
その他収益金	49,938
支払利息	△ 245,647
(B) 有価証券売買損益	2,032,528,442
売買益	3,026,631,796
売買損	△ 994,103,354
(C) 信託報酬等	△ 217,545,271
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,027,249,729
(E) 前期繰越損益金	△3,362,720,084
(F) 追加信託差損益金	△ 170,062,973
(配当等相当額)	(4,305,742)
(売買損益相当額)	(△ 174,368,715)
(G) 計(D+E+F)	△1,505,533,328
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,505,533,328
追加信託差損益金	△ 170,062,973
(配当等相当額)	(4,305,742)
(売買損益相当額)	(△ 174,368,715)
分配準備積立金	191,686,775
繰越損益金	△1,527,157,130

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年1月29日～2019年7月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年1月29日～ 2019年7月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	191,686,775円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,305,742円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	195,992,517円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	71円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。